

第2回
青森地方最低賃金審議会
青森県最低賃金専門部会

日 時：令和4年8月5日(金) 13:30

場 所：青森合同庁舎4階 共用会議室

会 議 次 第

- 1 開会
- 2 議題
 - (1) 資料の説明
 - (2) 金額の審議について
 - (3) その他
- 3 閉会

資料目次

1	青森県最低賃金引上試算表（令和4年度）	1
2	春季賃上げ妥結状況（令和4年）	3
3	青森県最低賃金額、未満率及び影響率の推移	4
4	地域別最低賃金と一般賃金水準との関係	5
5	県内金融経済概況（日本銀行青森支店、2022年7月22日）	6
6	青森県の雇用失業情勢について（青森労働局、令和4年6月）	10

- 【別冊資料】 No.1 令和4年3月新規高等学校卒業生職業紹介状況
No.2 令和5年3月新規高等学校卒業予定者求人・求職状況

青森県最低賃金引上試算表（令和4年）

青森労働局

現行の最低賃金	引上額・引上率、影響率			
	金額（円）	引上額（円）	引上率（％）	影響率（％）
時間額				
822円	822	0	0.00	-
	823	1	0.12	10.9
未満率	824	2	0.24	11.0
1.6%	825	3	0.36	11.0
	826	4	0.49	13.3
	827	5	0.61	13.3
	828	6	0.73	13.3
	829	7	0.85	13.4
	830	8	0.97	13.5
	831	9	1.09	17.9
	832	10	1.22	18.2
	833	11	1.34	18.4
	834	12	1.46	18.7
	835	13	1.58	18.8
	836	14	1.70	19.3
	837	15	1.82	19.3
	838	16	1.95	19.3
	839	17	2.07	19.5
	840	18	2.19	19.6
	841	19	2.31	20.6
	842	20	2.43	20.7
	843	21	2.55	20.9
	844	22	2.68	21.1
	845	23	2.80	21.2
	846	24	2.92	21.4
	847	25	3.04	21.4
	848	26	3.16	21.6
	849	27	3.28	21.6
	850	28	3.41	21.7
	851	29	3.53	25.0

現行の最低賃金	引上額・引上率、影響率			
	852	30	3.65	25.0
	853	31	3.77	25.3
	854	32	3.89	25.3
	855	33	4.01	25.4
	856	34	4.14	25.6
	857	35	4.26	25.7
	858	36	4.38	25.9
	859	37	4.50	26.0
	860	38	4.62	26.1
	861	39	4.74	27.2
	862	40	4.87	27.2
	863	41	4.99	27.4
	864	42	5.11	27.5
	865	43	5.23	27.6
	866	44	5.35	27.8
	867	45	5.47	27.8
	868	46	5.60	27.9
	869	47	5.72	28.0
	870	48	5.84	28.2
	871	49	5.96	28.8
	872	50	6.08	28.9

春季賃上げ妥結状況(令和4年)

(令和4年8月3日現在)

全国の状況

名称等	調査対象	令和4年				令和3年			
		集計月日	企業・組合数	金額(円)	賃上げ率(%)	集計月日	企業・組合数	金額(円)	賃上げ率(%)
連 合	300人以上	7月1日 最終	1,348	6,183	2.09	7月1日 最終	1,219	5,321	1.79
	300人未満	7月1日 最終	3,596	4,843	1.96	7月1日 最終	3,553	4,288	1.73
日本経団連	大手(原則として東証1部 上場、従業員500人以上)	5月20日	81	7,430	2.27	7月30日 最終	130	6,124	1.84
	中小(従業員500人未満)	6月10日	249	5,219	1.97	8月6日 最終	370	4,376	1.68

(注) 1 額、率ともに平均賃金方式による加重平均。

青森県の状況

名称等	調査対象	令和4年				令和3年			
		集計月日	企業・組合数	金額(円)	賃上げ率(%)	集計月日	企業・組合数	金額(円)	賃上げ率(%)
連合青森	組合	6月20日	97	4,917	(加重平均) 2.36	8月30日 最終	94	5,452	(加重平均) 2.20
	青森県経営者協会	うち県内本社企業	7月8日	49	4,635	(単純平均) 1.82	7月30日	71	4,120
			42	4,896	(単純平均) 2.02	最終	65	4,214	(単純平均) 1.70

(注) 1 連合青森は春季生活闘争集約。

2 青森県経営者協会は、春季賃金交渉状況。

青森県最低賃金額、未満率及び影響率の推移

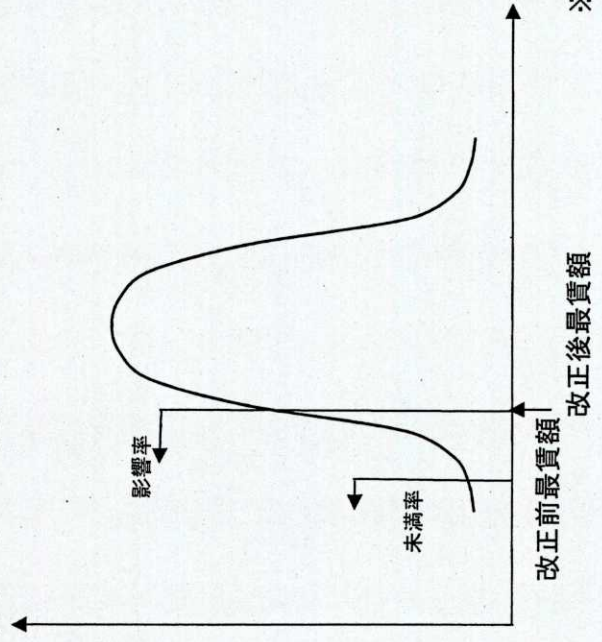
単位：円

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
改正前最低賃金額	647	654	665	679	695	716	738	762	790	793	822
未満率(%)	1.3	1.6	1.7	2.1	1.3	0.7	0.7	1.3	2.3	1.9	1.6
引上額	7	11	14	16	21	22	24	28	3	29	
改正後最低賃金額	654	665	679	695	716	738	762	790	793	822	
影響率(%)	10.5	10.6	11.4	10.4	15.8	13.1	21.6	14.2	11.5	21.6	

資料出所 青森労働局「最低賃金に関する基礎調査」

- (注)1 「未満率」とは、最低賃金を改正する前に、最低賃金を下回っている労働者割合である。
- 2 「影響率」とは、最低賃金を改正した後に、最低賃金を下回ることとなる労働者割合である。

【未満率及び影響率のイメージ図】



※曲線は、賃金額を横軸にとったときの労働者分布を表している。

地域別最低賃金と一般賃金水準との関係

年	地域	項目	地域別最低賃金 (全国加重平均)	所定内給与	月間出勤 日数	所定内実 労働時間	所定内給与	所定内給与	時間額比
		(時間額) ①	(月額) ②	③	④	(日額換算) ⑤ (②/③)	(時間額換算) ⑥ (②/④)	⑦ (①/⑥) × 100	
24	全国		749	267,313	19.1	138.5	13,995	1,930	38.8
	青森県		654	212,009	20.3	145.0	10,444	1,462	44.7
25	全国		764	266,860	18.9	136.9	14,120	1,949	39.2
	青森県		665	213,247	20.1	144.1	10,609	1,480	44.9
26	全国		780	268,881	18.9	136.3	14,227	1,973	39.5
	青森県		679	208,223	20.2	144.0	10,308	1,446	47.0
27	全国		798	265,540	18.8	135.8	14,124	1,955	40.8
	青森県		695	213,666	20.2	142.9	10,578	1,495	46.5
28	全国		823	267,210	18.8	135.8	14,213	1,968	41.8
	青森県		716	214,386	20.1	142.5	10,666	1,504	47.6
29	全国		848	268,736	18.7	135.7	14,371	1,980	42.8
	青森県		738	212,099	20.3	143.6	10,448	1,477	50.0
30	全国		874	270,694	18.6	134.9	14,553	2,007	43.6
	青森県		762	207,832	20.3	144.1	10,238	1,442	52.8
令和 元	全国		901	270,847	18.2	132.0	14,882	2,052	43.9
	青森県		790	212,067	20.1	140.1	10,551	1,514	52.2
令和 2	全国		902	271,025	17.9	129.6	15,141	2,091	43.1
	青森県		793	210,076	19.7	136.3	10,664	1,541	51.5
令和 3	全国		930	273,186	18.0	130.8	15,177	2,089	44.5
	青森県		822	219,161	19.6	138.2	11,182	1,586	51.8

資料出所②～⑥：毎月勤労統計調査（対象：産業計・事業所規模30人以上）

2022年7月22日
日本銀行青森支店

県内金融経済概況

【全体感】

県内の景気は、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響から一部に弱さがみられるものの、持ち直している。この間、企業の業況感は、製造業が悪化したものの、非製造業が改善したことから、全産業でも改善した。

最終需要の動向をみると、公共投資は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、供給制約の影響がみられるものの、増加している。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が一部に残るものの、持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。

生産は、供給制約の影響がみられる中、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、全体としては弱めの動きとなっている。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、横ばい圏内で推移している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、前年を下回っている。

設備投資は、供給制約の影響がみられるものの、増加している。

6月短観（青森県）における2022年度の設備投資計画は、前年比増加となっている。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が一部に残るものの、持ち直している。

スーパーは、食料品を中心に、ドラッグストアは、衛生用品などを中心に、それぞれ高水準で推移している。コンビニエンスストアは、回復の動きが広がっている。百貨店は、低水準ながらも持ち直している。ホームセンターは、持ち直しの動きが弱まっている。家電販売は、買い替え需要の一巡などから、高水準ながらも減少している。乗用車販売は、供給制約の影響から、大幅に減少している。サービス消費（観光含む）は、感染症の影響が一部に残るものの、持ち直している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

新設住宅着工戸数は、持家や分譲戸建が概ね横ばい圏内となっているほか、貸家が低水準ながらも持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、供給制約の影響がみられる中、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、食料品は、内食向けが高水準ながらも一服感がみられる一方、外食等向けは持ち直しの動きがみられることから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。電子部品・デバイスは、高水準ながらも減少している。業務用機械は、供給制約等の影響から減少している。紙・パルプは、弱含んでいる。電気機械は、データセンター向けは堅調に推移しているものの、車載向けにおける供給制約の影響から、増勢が鈍化している。窯業・土石は、減少している。鉄鋼は、減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、全体としては弱めの動きとなっている。

労働需給は、緩やかに持ち直している。雇用者所得は、一部に改善の動きがみられるものの、全体としては弱めの動きとなっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、引き続き低水準となっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回っている。

貸出動向をみると、前年を下回っている。

貸出約定平均金利（総合）をみると、前月に比べて低下した。

以 上

本件に関するお問い合わせ先 日本銀行青森支店総務課 TEL：017-734-2154
--

県内主要金融経済指標

1. 経済指標

単位：%

	公共投資 公共工事 請負金額 前年比	設備投資 工事費 予定額 前年比	個人消費						
			商業動態統計販売額前年比						
			百貨店	スーパー	コンビニエンス ストア	ドラッグ ストア	ホーム センター	家電大型 専門店	
2021/ 4-6	18.9	▲ 26.7	9.4	2.2	3.8	4.5	▲ 16.1	▲ 6.4	
7-9	1.4	14.2	▲ 8.9	0.5	0.9	5.8	▲ 16.4	▲ 0.0	
10-12	▲ 8.5	6.0	▲ 1.7	▲ 0.1	1.6	4.1	▲ 11.9	▲ 7.4	
2022/ 1-3	▲ 27.4	116.6	▲ 11.9	0.3	1.6	8.2	▲ 8.0	▲ 4.7	
4-6	▲ 11.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
2022/ 3	▲ 37.4	135.1	▲ 8.8	0.9	1.4	7.7	▲ 8.6	▲ 2.6	
4	▲ 2.8	38.0	▲ 5.5	2.2	3.6	6.8	3.8	1.5	
5	20.1	172.8	0.1	1.2	5.1	5.1	0.7	▲ 3.8	
6	▲ 35.7	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
資料出所	東日本建設 業保証	国土交通省	経済産業省						

- ・ pは速報値、rは前回公表時から掲載計数を改訂したもの、bは定義替え等で時系列データが直前のデータと連続しない(以下同じ)。
- ・ 出所元が四半期計数や前年比を公表していない指標は、当店で算出(以下同じ)。
- ・ 工事費予定額は、建築着工統計における民間非居住用の工事費予定額。
- ・ 商業動態統計販売額は、いずれも全店ベース。

単位：%

	個人消費					住宅投資			
	新車登録・届出台数前年比			延べ 宿泊者数 前年比	観光施設 入込客数 前年比	新設住宅着工戸数前年比			
	乗用車(含む軽乗用車)		乗用車			持家	貸家		
2021/ 4-6	19.5	9.5		38.4r	97.6			59.9	▲ 3.2
7-9	▲ 17.4	▲ 10.5	▲ 27.1r	1.7	▲ 10.5	▲ 0.9	7.7	▲ 34.7	
10-12	▲ 19.0	▲ 16.2	▲ 23.1r	11.2	3.2	▲ 2.2	3.7	3.6	
2022/ 1-3	▲ 17.6	▲ 12.3	▲ 24.5r	2.6	▲ 13.9	▲ 15.4	▲ 14.4	60.0	
4-6	▲ 15.6	▲ 14.9	▲ 16.6	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
2022/ 3	▲ 17.6	▲ 13.5	▲ 22.7r	▲ 9.1	▲ 24.5	35.7	▲ 4.3	358.1	
4	▲ 16.0	▲ 14.3	▲ 18.9	37.9	28.9	▲ 6.1	▲ 8.3	32.6	
5	▲ 20.7	▲ 11.5	▲ 32.1	n.a.	57.5	29.6	▲ 14.6	157.1	
6	▲ 10.4	▲ 18.6	2.2	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
資料出所	日本自動車販売協会連合会 青森県支部			観光庁	青森県	国土交通省			

- ・ 乗用車(含む軽乗用車)は、当店で算出。
- ・ 延べ宿泊者数は、従業者数10人以上の宿泊施設の延べ宿泊者数。
- ・ 観光施設入込客数は、県内主要観光施設への入込客数。

単位：%、倍

	生産		雇用・所得					物価	
	鉱工業生産指数		有効求人 倍率	新規求人 倍率	完全 失業率	常用 労働者数	現金給与 総額	消費者物価指数前年比	
	季調済	原指数						除く生鮮食品	
	前月(期)比	前年比	季調値	季調値	実数	前年比	前年比		
2021/ 1-3	4.5	▲ 4.6	0.98	1.62	3.4	—	—	▲ 0.6	▲ 0.7
4-6	▲ 3.2	11.3	1.03	1.69	3.1	—	—	▲ 0.3	▲ 0.1
7-9	0.4	4.4	1.08	1.74	2.5	—	—	0.0	0.1
10-12	2.4	3.9	1.11	1.77	2.7	—	—	0.8	0.8
2022/ 1-3	▲ 3.8	▲ 4.5	1.15	1.82	3.3	0.3	0.9	1.5	1.2
2022/ 2	▲ 4.4	▲ 4.4	1.13	1.79	—	0.3	1.3	1.8	1.4
3	▲ 1.2	▲ 6.8	1.14	1.83	—	▲ 0.1	3.0	1.7	1.2
4	7.1	3.2	1.15	1.82	—	▲ 0.6	1.4	5.5	5.2
5	n.a.	n.a.	1.15	1.78	—	n.a.	n.a.	3.1	2.6
資料出所	青森県		厚生労働省		総務省	青森県		総務省	

- ・ 鉱工業生産指数は、2015年を100とした速報値。
- ・ 常用労働者数、現金給与総額は、事業所規模5人以上、2020年基準。
- ・ 消費者物価指数は、2020年基準(青森市)。

単位:件、億円

		企業倒産	
		件数	金額
2021/	4-6	7	8
	7-9	5	23
	10-12	12	14
2022/	1-3	12	7
	4-6	9	7
2022/	3	7	3
	4	2	1
	5	2	0
	6	5	6
資料出所		東京商工リサーチ	

・企業倒産は、負債額10百万円以上の企業を集計。

▽県内企業短期経済観測調査(資料出所:日本銀行青森支店)

		業況判断D.I.		
		全産業 (%ポイント)	製造業 (%ポイント)	非製造業 (%ポイント)
2021/	9月	▲10	8	▲19
	12月	▲3	8	▲9
2022/	3月	▲8	3	▲15
	6月 (先行き)	▲5 (▲8)	▲5 (0)	▲5 (▲12)

		設備投資額前年比		
		全産業 (%)	製造業 (%)	非製造業 (%)
2021年度実績 (修正率)		12.5 (3.8)	11.2 (1.0)	14.5 (8.1)
2022年度計画 (修正率)		15.4 (12.4)	28.4 (19.4)	▲3.4 (1.0)

- ・2022年3月調査において、調査対象企業の定例見直しを実施。
- ・設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)。
- ・修正率は、前回調査時点の計数と今回調査時点の計数とを比較したもの。
- ・2022年6月調査時点。

2.金融指標

単位:億円、%

		銀行券受払高			実質預金		貸出	
		受入高	支払高	受(▲)払超	月末残高	前年比	月末残高	前年比
2021/	4-6	271	1,209	937	—	—	—	—
	7-9	296	1,093	797	—	—	—	—
	10-12	236	1,652	1,416	—	—	—	—
2022/	1-3	360	840	480	—	—	—	—
	4-6	324	1,256	932	—	—	—	—
2022/	3	117	420	302	58,874	3.7	32,368	0.8
	4	80	532	452	59,442	3.9	31,836	0.5
	5	117	244	126	58,821	2.2	31,872	▲0.3
	6	126	480	354	59,058	1.8	31,795	▲0.2
資料出所		日本銀行青森支店			青森県銀行協会、日本銀行青森支店			

- ・実質預金、貸出は、青森県銀行協会社員銀行を含む県内主要金融機関の青森県内店舗を集計。
- ・青森県銀行協会社員銀行は、全国銀行預金・貸出金速報と同じベースで、青森県内店舗分を集計。
- ・青森県銀行協会社員銀行以外は、銀行勘定を集計(オフショア勘定を除く、貸出については中央政府向け貸出を含む)。
- ・実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。

単位:%ポイント、%

		貸出約定平均金利(月中<期中>変化幅)		
		総合(ストックベース)		
			長期	短期
2021/	4-6	▲0.024	▲0.025	0.214
	7-9	0.003	0.001	▲0.029
	10-12	▲0.006	▲0.007	▲0.051
2022/	1-3	▲0.012	▲0.010	▲0.152
	4-6	▲0.010	▲0.008	0.140
2022/	3	▲0.004	▲0.003	▲0.144
	4	▲0.002	▲0.001	0.071
	5	▲0.007	▲0.007	0.077
	6	▲0.001	0.000	▲0.008
月末水準		0.953	0.929	1.844
資料出所		日本銀行青森支店		

- ・青森県内に営業店を有する主要金融機関分の貸出金利を貸出残高で加重平均したもの。
- ・貸出金利・貸出残高は銀行勘定の円貸出のうち、当座貸越を除いたもの。
- ・「長期」は約定時の貸出期間が1年以上の貸出もしくは証書貸付を、「短期」は約定時の貸出期間が1年未満の貸出もしくは手形貸付と割引手形との加重平均を、それぞれ集計。

青森労働局発表
令和4年7月28日
テレビ・ラジオ・インターネット 7月29日 8時30分解禁
新聞 7月30日 朝刊解禁

【照会先】
青森労働局職業安定部
職業安定課長 鈴木 彰
地方労働市場情報官 小野 仁
電話 017(721)2000

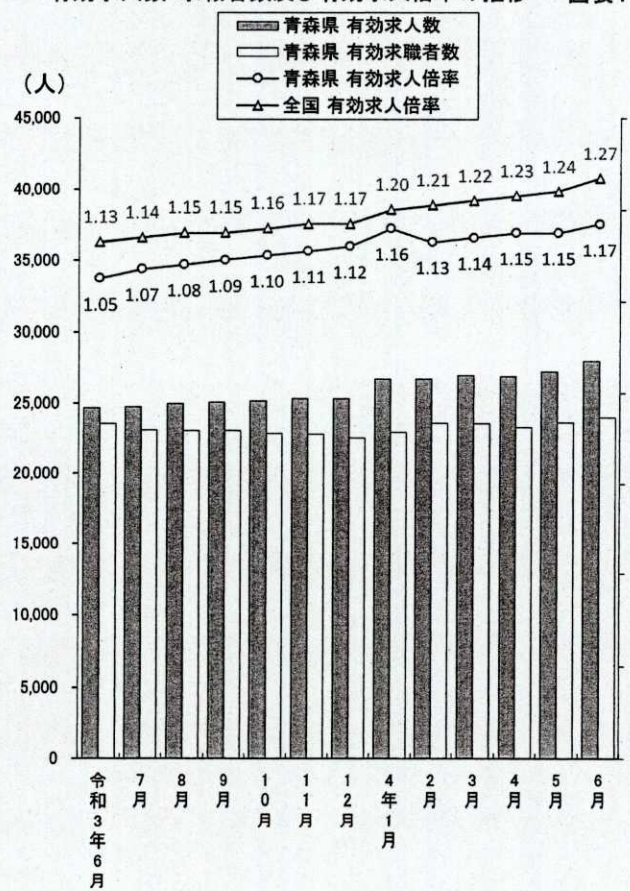
青森県の雇用失業情勢について
(令和4年6月)

- ◎ 有効求人倍率 1.17倍【前月比0.02ポイント上昇】 ※ 記載の数値は季節調整値(「補足資料JP6参照」)
- 有効求人人数 27,981人 【前月比 769人 (2.8%) 増】
- 有効求職者数 23,995人 【前月比 320人 (1.4%) 増】
- ◎ 新規求人倍率 1.86倍【前月比0.08ポイント上昇】
- 新規求人人数 10,290人 【前月比 480人 (4.9%) 増】
- 新規求職者数 5,519人 【前月比 10人 (0.2%) 増】

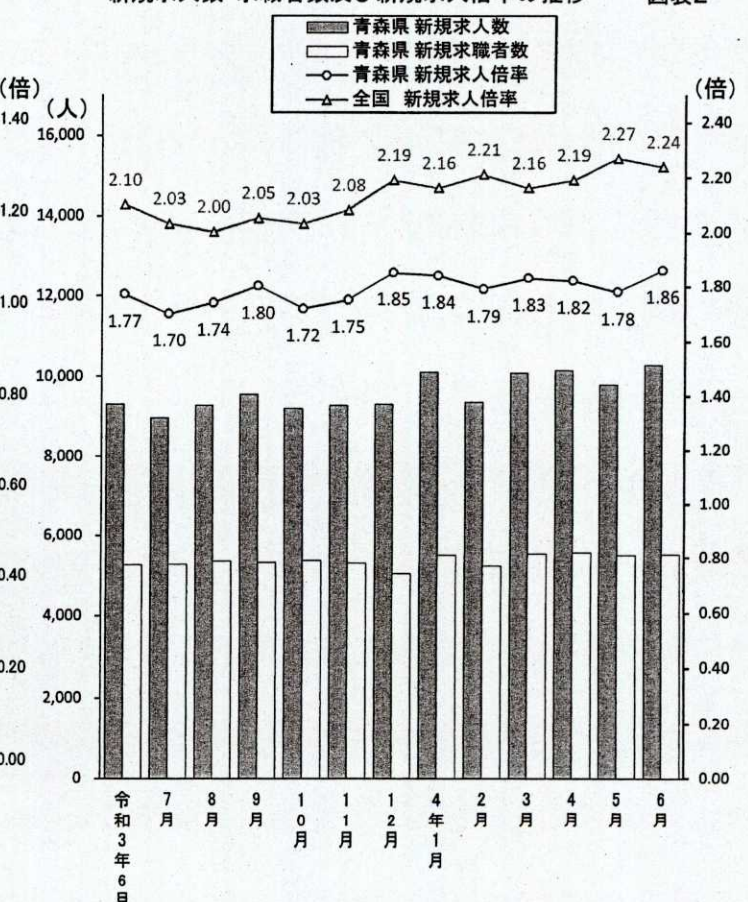
◎ 令和4年6月の雇用失業情勢判断
青森県の雇用失業情勢は、持ち直しの動きに広がりが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。

I 求人・求職の状況(季節調整値)

有効求人人数・求職者数及び有効求人倍率の推移 図表1



新規求人人数・求職者数及び新規求人倍率の推移 図表2



- ① 有効求人倍率は令和3年4月から15か月連続で1倍以上。全国順位(同率)35位(前月37位)
- ② 新規求人倍率は平成25年6月から109か月連続1倍以上。

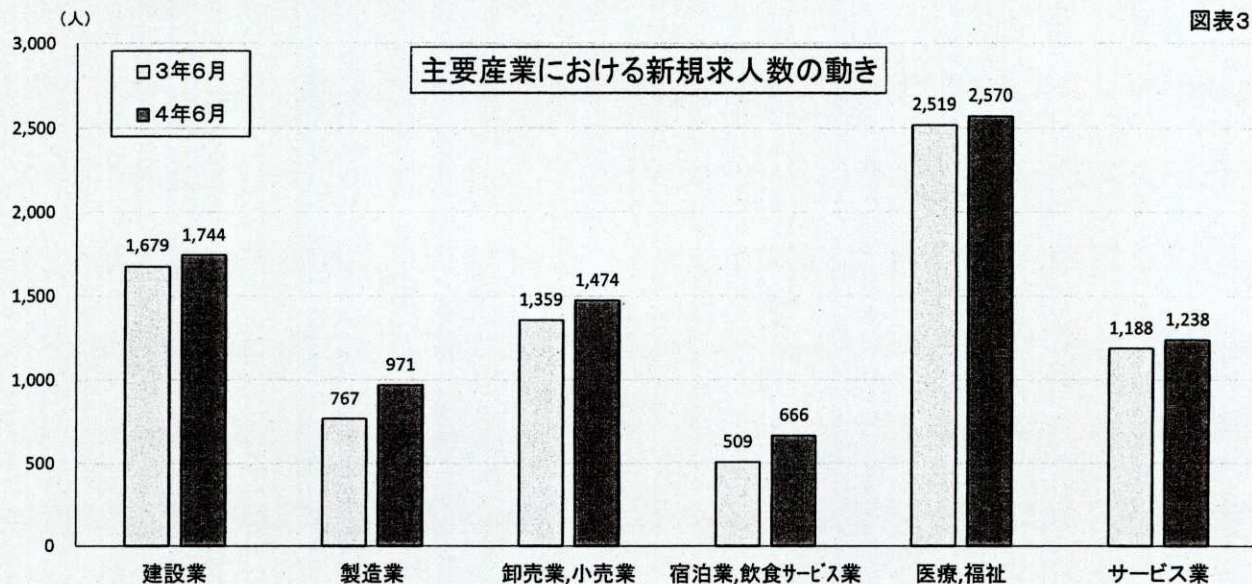
(注)季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

II 新規求人の状況(原数値)

① 新規求人の状況・・・「補足資料」P1項目4、「職業安定業務取扱月報」P7参照

新規求人数は、前年同月比11.8%(1,127人)増加の10,669人。

② 主要産業における新規求人の状況・・・「補足資料」P3、「職業安定業務取扱月報」P9参照



令和4年6月

対前年増減数(人)	65	204	115	157	51	50
対前年増減率(%)	3.9	26.6	8.5	30.8	2.0	4.2

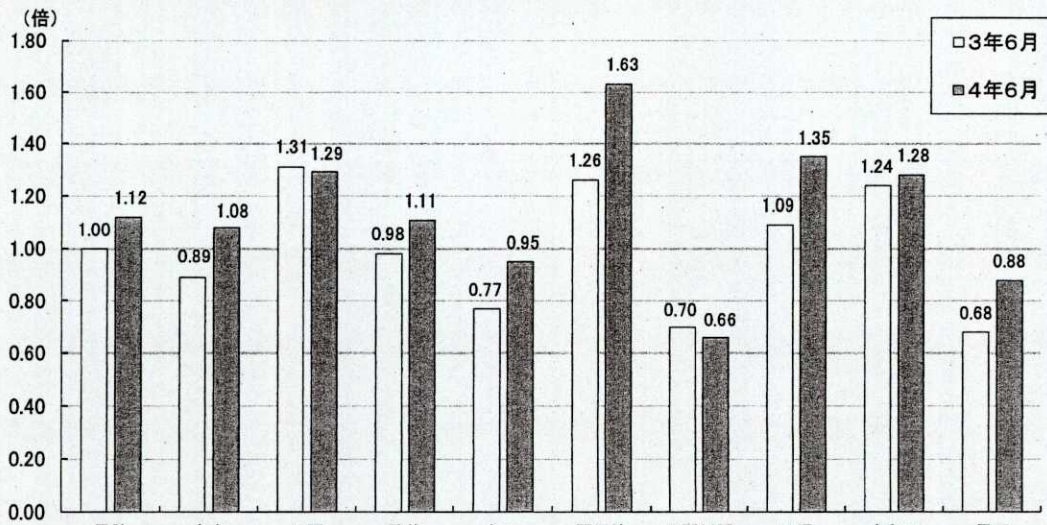
III 新規求職の状況(原数値)・・・「補足資料」P1項目2、「職業安定業務取扱月報」P6参照

新規求職者数は、前年同月比3.6%(181人)増加の5,165人。

IV 安定所別有効求人倍率の状況(原数値)・・・「職業安定業務取扱月報」P12参照

安定所別有効求人倍率の状況

図表4



令和4年6月

有効求職者数(人)	24,367	6,042	5,470	4,524	1,385	807	2,339	1,346	1,081	1,373
有効求人数(人)	27,228	6,555	7,056	5,015	1,320	1,313	1,551	1,821	1,384	1,213
対前年同月比(ポイント)	0.12	0.19	▲ 0.02	0.13	0.18	0.37	▲ 0.04	0.26	0.04	0.20

※ 本資料で使用する求人に関する数値は求人受理地別によるものである。

V 青森労働局の取組

【事業主】労働者の雇用維持を図るため、引き続き雇用調整助成金などの活用を促すなどの取組みを行います。

【求職者】新型コロナウイルス感染症予防に万全を期した上で各種セミナー等を開催し、求人と求職のマッチング機会の確保を図るとともに、公的職業訓練の受講あっせん等による再就職支援を積極的に実施します。

【県内ハローワークにおける取組】

(青森)8/15 福祉のお仕事ガイドセミナー、8/18 1Day就勝クラブ、8/23 求人事業所説明会(建設、警備等)

(八戸)8/30 求人事業所説明会

(弘前)8/8,19 求人説明会・ミニ面接会、8/31 企業説明会・体験会

(五所川原)8/31 会社説明・就職面接会(鱈ヶ沢町中央公民館)

(十和田)8/25 求人説明会

(黒石)8/24 会社説明会・ミニ面接会、8/26 くらいし就職説明会

上記のほか、各ハローワークでは、随時、会社説明会やミニ面接会などを実施しています。

参考 1 雇用失業情勢判断の推移

年月	雇用情勢判断		求人倍率	特徴
令和4年1月	青森県の雇用失業情勢は、持ち直しの動きに広がりが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	1.16	(改訂後の令和3年12月の求人倍率1.12倍) 有効求人倍率が10か月連続で1倍以上
令和4年2月	青森県の雇用失業情勢は、一部を除き、持ち直しの動きに広がりが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	1.13	有効求人倍率が11か月連続で1倍以上
令和4年3月	同上	⇒	1.14	有効求人倍率が12か月連続で1倍以上
令和4年4月	同上	⇒	1.15	有効求人倍率が13か月連続で1倍以上
令和4年5月	同上	⇒	1.15	有効求人倍率が14か月連続で1倍以上
令和4年6月	青森県の雇用失業情勢は、持ち直しの動きに広がりが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	1.17	有効求人倍率が15か月連続で1倍以上

参考 2 他機関の景気判断…「職業安定業務取扱月報」P1参照

○ 本県経済は、新型コロナウイルス感染症や物価上昇の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる。

【青森県：7月1日発表青森県経済統計報告(令和4年4月・5月の経済指標を中心として)】

○ 県内の景気は、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響から一部に弱さがみられるものの、持ち直している。この間、企業の業況感は、製造業が悪化したものの、非製造業が改善したことから、全産業でも改善した。

最終需要の動向をみると、公共投資は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、供給制約の影響がみられるものの、増加している。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が一部に残るものの、持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。

生産は、供給制約の影響がみられる中、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、全体としては弱めの動きとなっている。

【日本銀行青森支店：7月22日発表県内金融経済概況7月公表分】

○ 2022(令和4)年6月度の青森県企業倒産は5件(前年同月比66.66%増)、負債総額は5億5,400万円(同264.47%増)となった。前年同月比で2件、前月比で3件増加。又、負債総額に関しても負債総額1億円以上の倒産の発生から前年同月比、前月比ともに増加し、企業倒産は2022年4月以降小康状態が続いていたものの、倒産件数、負債総額ともに増加に転じる形となった。尚、新型コロナウイルス関連倒産は3件発生した。

日本銀行が6月10日に発表した5月の国内企業物価指数は、前年同月比9.1%の上昇で、上げ幅は前月から縮小したものの、依然高い伸びが続いている。

又、総務省が6月24日に発表した5月の消費者物価指数は、前年同月比を2.1%上回り、消費税率引き上げの影響を除けば13年7か月ぶりの上昇率となった4月に続き、2か月連続で2%を超えた。

企業物価と消費者物価の開きは、企業側が消費者離れを懸念して、商品価格に転嫁し切れていない事を示しているが、原油価格の高止まりや急速な円安進行により原料及び資材価格が高騰、ロシアによるウクライナ侵攻問題等も重なって物価の上昇圧力が強まりつつあり、企業がコストの上昇に耐え切れず、商品の価格に転嫁する動きが進めば、更なる物価上昇が予想される。

加えて、価格競争力に乏しい地方中小企業の転嫁速度は遅れており、収益環境の更なる悪化が懸念され、コロナ禍によって体力を消耗してきた企業にとっては、大きなダメージとなっている。物価上昇対策を講じる事が遅れ、収益力の悪化した企業中心に倒産件数が急増していく可能性は十分考えられ、引き続き警戒が求められる。

【東京商工リサーチ青森支店：7月4日発表 2022(令和4)年6月度青森県企業倒産状況】

青森県の雇用失業情勢について

補 足 資 料

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和4年6月

年 月		4 年 6 月	4 年 5 月	3 年 6 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	24,367	24,563	23,993	1.6
	2 新規求職申込件数 (件)	5,165	5,391	4,984	3.6
	3 月間有効求人数 (人)	27,228	26,880	24,017	13.4
	4 新規求人数 (人)	10,669	9,157	9,542	11.8
	5 就職件数 (件)	2,062	2,092	2,104	▲ 2.0
	6 充足件数 (件)	1,969	2,017	2,005	▲ 1.8
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.12	1.09	1.00	0.12
	季節調整値	1.17	1.15	1.05	—
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.07	1.70	1.91	0.16
	季節調整値	1.86	1.78	1.77	—
9 就職率(5/2×100) (%)	39.9	38.8	42.2	▲ 2.3	
10 充足率(6/4×100) (%)	18.5	22.0	21.0	▲ 2.5	
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	23,076	23,493	22,698	1.7
	12 新規求職申込件数 (件)	4,659	4,961	4,528	2.9
	13 月間有効求人数 (人)	24,524	24,375	21,744	12.8
	14 新規求人数 (人)	9,380	8,126	8,491	10.5
	15 就職件数 (件)	1,830	1,881	1,858	▲ 1.5
	16 充足件数 (件)	1,746	1,823	1,786	▲ 2.2
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.06	1.04	0.96	0.10
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	2.01	1.64	1.88	0.13
	19 就職率(15/12×100) (%)	39.3	37.9	41.0	▲ 1.7
	20 充足率(16/14×100) (%)	18.6	22.4	21.0	▲ 2.4

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

【原数値】

令和4年6月

項目	年月	4年 6月	4年 5月	3年 6月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)	14,205	14,497	14,060	1.0
	2 新規求職申込件数 (件)	3,051	3,265	2,993	1.9
	3 月間有効求人数 (人)	16,742	16,568	14,958	11.9
	4 新規求人数 (人)	6,378	5,504	5,772	10.5
	5 就職件数 (件)	1,153	1,094	1,094	5.4
	6 充足件数 (件)	1,093	1,050	1,048	4.3
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.18	1.14	1.06	0.12
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.09	1.69	1.93	0.16
	9 就職率(5/2×100) (%)	37.8	33.5	36.6	1.2
	10 充足率(6/4×100) (%)	17.1	19.1	18.2	▲ 1.1
正社員	11 月間有効求人数 (人)	13,362	13,202	11,977	11.6
	12 新規求人数 (人)	5,112	4,330	4,697	8.8
	13 就職件数 (件)	873	797	810	7.8
	14 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.94	0.91	0.85	0.09
	15 充足率 (%)	16.2	17.7	16.9	▲ 0.7
常用的パートタイム	16 月間有効求職者数 (人)	8,871	8,996	8,638	2.7
	17 新規求職申込件数 (件)	1,608	1,696	1,535	4.8
	18 月間有効求人数 (人)	7,782	7,807	6,786	14.7
	19 新規求人数 (人)	3,002	2,622	2,719	10.4
	20 就職件数 (件)	677	787	764	▲ 11.4
	21 充足件数 (件)	653	773	738	▲ 11.5
	22 有効求人倍率(18/16) (倍)	0.88	0.87	0.79	0.09
	23 新規求人倍率(19/17) (倍)	1.87	1.55	1.77	0.10
	24 就職率(20/17×100) (%)	42.1	46.4	49.8	▲ 7.7
	25 充足率(21/19×100) (%)	21.8	29.5	27.1	▲ 5.3

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和4年6月

産業別	新規求人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	299	220	79	61	28	33	25.6	14.6	71.7
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	11	11	0	3	3	0	37.5	37.5	-
D 建設業 (06~08)	1,744	1,715	29	65	73	-8	3.9	4.4	-21.6
06 総合工事業	978	958	20	22	19	3	2.3	2.0	17.6
E 製造業 (09~32)	971	723	248	204	166	38	26.6	29.8	18.1
09 食品製造業	497	321	176	175	112	63	54.3	53.6	55.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	45	43	2	40	38	2	800.0	760.0	-
11 繊維工業	51	40	11	10	13	-3	24.4	48.1	-21.4
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	13	13	0	-4	-4	0	-23.5	-23.5	-
13 家具・装備品製造業	11	11	0	7	7	0	175.0	175.0	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	17	10	7	9	2	7	112.5	25.0	-
15 印刷・関連業	21	17	4	3	1	2	16.7	6.3	100.0
16 化学工業	0	0	0	-3	-3	0	-100.0	-100.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0	-3	-3	0	-60.0	-60.0	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	5	5	0	0	3	-3	0.0	150.0	-100.0
19 ゴム製品製造業	3	0	3	-1	-4	3	-25.0	-100.0	-
21 窯業・土石製品製造業	24	24	0	2	2	0	9.1	9.1	-
22 鉄鋼業	1	1	0	-5	-4	-1	-83.3	-80.0	-100.0
23 非鉄金属製造業	19	18	1	-19	-19	0	-50.0	-51.4	0.0
24 金属製品製造業	50	49	1	-11	-12	1	-18.0	-19.7	-
25 はん用機械器具製造業	6	6	0	5	5	0	500.0	500.0	-
26 生産用機械器具製造業	17	17	0	-3	-2	-1	-15.0	-10.5	-100.0
27 業務用機械器具製造業	18	13	5	2	6	-4	12.5	85.7	-44.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	128	95	33	30	29	1	30.6	43.9	3.1
29 電気機械器具製造業	13	10	3	-31	-8	-23	-70.5	-44.4	-88.5
30 情報通信機械器具製造業	2	0	2	-9	-5	-4	-81.8	-100.0	-66.7
31 輸送用機械器具製造業	24	24	0	12	13	-1	100.0	118.2	-100.0
20, 32 その他の製造業	4	4	0	-2	-1	-1	-33.3	-20.0	-100.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	12	5	7	-4	-1	-3	-25.0	-16.7	-30.0
G 情報通信業 (37~41)	72	57	15	4	6	-2	5.9	11.8	-11.8
39 情報サービス業	67	55	12	8	10	-2	13.6	22.2	-14.3
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	461	371	90	100	73	27	27.7	24.5	42.9
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,474	800	674	115	109	6	8.5	15.8	0.9
50~55 卸売業	424	333	91	19	34	-15	4.7	11.4	-14.2
56~61 小売業	1,050	467	583	96	75	21	10.1	19.1	3.7
56 各種商品小売業	87	5	82	45	2	43	107.1	66.7	110.3
J 金融業, 保険業 (62~67)	25	18	7	-10	-6	-4	-28.6	-25.0	-36.4
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	133	50	83	71	11	60	114.5	28.2	260.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	168	127	41	-9	-8	-1	-5.1	-5.9	-2.4
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	666	204	462	157	56	101	30.8	37.8	28.0
76 飲食店	372	98	274	82	37	45	28.3	60.7	19.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	330	156	174	119	39	80	56.4	33.3	85.1
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	151	69	82	4	9	-5	2.7	15.0	-5.7
P 医療, 福祉 (83~85)	2,570	1,671	899	51	48	3	2.0	3.0	0.3
83 医療業	738	507	231	4	19	-15	0.5	3.9	-6.1
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,832	1,164	668	53	34	19	3.0	3.0	2.9
Q 複合サービス事業 (86, 87)	115	64	51	22	12	10	23.7	23.1	24.4
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,238	856	382	50	127	-77	4.2	17.4	-16.8
91 職業紹介・労働者派遣業	410	379	31	22	69	-47	5.7	22.3	-60.3
92 その他の事業サービス業	614	308	306	38	78	-40	6.6	33.9	-11.6
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	229	54	175	124	12	112	118.1	28.6	177.8
合計	10,669	7,171	3,498	1,127	757	370	11.8	11.8	11.8
規模別									
29人以下	6,755	4,497	2,258	5,329	3,607	1,722	373.7	405.3	321.3
30~99人	2,551	1,793	758	-2,178	-1,427	-751	-46.1	-44.3	-49.8
100~299人	1,053	671	382	-1,080	-800	-280	-50.6	-54.4	-42.3
300~499人	138	111	27	-832	-561	-271	-85.8	-83.5	-90.9
500~999人	115	80	35	-11	8	-19	-8.7	11.1	-35.2
1,000人以上	57	19	38	-59	-48	-11	-50.9	-71.6	-22.4

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものを。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

令和4年6月

産業別	新規求人人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	220	97	123	28	14	14	14.6	16.9
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	11	11	0	3	4	-1	37.5	57.1	-100.0
D 建設業 (06~08)	1,715	1,665	50	73	82	-9	4.4	5.2	-15.3
06 総合工事業	958	941	17	19	33	-14	2.0	3.6	-45.2
E 製造業 (09~32)	723	677	46	166	144	22	29.8	27.0	91.7
09 食料品製造業	321	300	21	112	99	13	53.6	49.3	162.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	43	28	15	38	23	15	760.0	460.0	-
11 繊維工業	40	37	3	13	10	3	48.1	37.0	-
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	13	13	0	-4	-2	-2	-23.5	-13.3	-100.0
13 家具・装備品製造業	11	11	0	7	7	0	175.0	175.0	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	10	10	0	2	2	0	25.0	25.0	-
15 印刷・同関連業	17	17	0	1	1	0	6.3	6.3	-
16 化学工業	0	0	0	-3	-3	0	-100.0	-100.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0	-3	-3	0	-60.0	-60.0	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	5	5	0	3	3	0	150.0	150.0	-
19 ゴム製品製造業	0	0	0	-4	-4	0	-100.0	-100.0	-
21 窯業・土石製品製造業	24	22	2	2	1	1	9.1	4.8	100.0
22 鉄鋼業	1	1	0	-4	-4	0	-80.0	-80.0	-
23 非鉄金属製造業	18	18	0	-19	-19	0	-51.4	-51.4	-
24 金属製品製造業	49	49	0	-12	-12	0	-19.7	-19.7	-
25 はん用機械器具製造業	6	6	0	5	5	0	500.0	500.0	-
26 生産用機械器具製造業	17	15	2	-2	-4	2	-10.5	-21.1	-
27 業務用機械器具製造業	13	13	0	6	9	-3	85.7	225.0	-100.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	95	94	1	29	34	-5	43.9	56.7	-83.3
29 電気機械器具製造業	10	8	2	-8	-6	-2	-44.4	-42.9	-50.0
30 情報通信機械器具製造業	0	0	0	-5	-5	0	-100.0	-100.0	-
31 輸送用機械器具製造業	24	24	0	13	13	0	118.2	118.2	-
20, 32 その他の製造業	4	4	0	-1	-1	0	-20.0	-20.0	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	5	4	1	-1	0	-1	-16.7	0.0	-50.0
G 情報通信業 (37~41)	57	54	3	6	14	-8	11.8	35.0	-72.7
39 情報サービス業	55	52	3	10	17	-7	22.2	48.6	-70.0
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	371	351	20	73	74	-1	24.5	26.7	-4.8
I 卸売業, 小売業 (50~61)	800	691	109	109	80	29	15.8	13.1	36.3
50~55 卸売業	333	236	97	34	7	27	11.4	3.1	38.6
56~61 小売業	467	455	12	75	73	2	19.1	19.1	20.0
56 各種商品小売業	5	5	0	2	3	-1	66.7	150.0	-100.0
J 金融業, 保険業 (62~67)	18	11	7	-6	-5	-1	-25.0	-31.3	-12.5
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	50	48	2	11	9	2	28.2	23.1	-
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	127	108	19	-8	-19	11	-5.9	-15.0	137.5
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	204	200	4	56	54	2	37.8	37.0	100.0
76 飲食店	98	98	0	37	37	0	60.7	60.7	-
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	156	139	17	39	27	12	33.3	24.1	240.0
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	69	64	5	9	5	4	15.0	8.5	400.0
P 医療, 福祉 (83~85)	1,671	1,661	10	48	51	-3	3.0	3.2	-23.1
83 医療業	507	498	9	19	23	-4	3.9	4.8	-30.8
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,164	1,163	1	34	33	1	3.0	2.9	-
Q 複合サービス事業 (86, 87)	64	34	30	12	5	7	23.1	17.2	30.4
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	856	530	326	127	66	61	17.4	14.2	23.0
91 職業紹介・労働者派遣業	379	87	292	69	8	61	22.3	10.1	26.4
92 その他の事業サービス業	308	277	31	78	68	10	33.9	32.5	47.6
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	54	33	21	12	1	11	28.6	3.1	110.0
合計	7,171	6,378	793	757	606	151	11.8	10.5	23.5
規模別									
29人以下	4,497	3,920	577	3,607	3,254	353	405.3	488.6	157.6
30~99人	1,793	1,703	90	-1,427	-1,288	-139	-44.3	-43.1	-60.7
100~299人	671	576	95	-800	-845	45	-54.4	-59.5	90.0
300~499人	111	104	7	-561	-459	-102	-83.5	-81.5	-93.6
500~999人	80	56	24	8	-11	19	11.1	-16.4	380.0
1,000人以上	19	19	0	-48	-23	-25	-71.6	-54.8	-100.0

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和4年6月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季節 調整値	原数値	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季節 調整値	原数値	原数値 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成30年	—	▲ 3.6	—	1.2	—	1.30	—	▲ 6.0	—	▲ 1.2	—	1.80	▲ 7.3
平成31年・ 令和元年	—	▲ 2.3	—	▲ 6.5	—	1.24	—	▲ 5.5	—	▲ 7.7	—	1.75	▲ 5.1
令和2年	—	3.1	—	▲ 18.4	—	0.99	—	▲ 5.8	—	▲ 17.8	—	1.53	▲ 15.4
令和3年	—	▲ 0.6	—	5.9	—	1.05	—	▲ 3.8	—	6.7	—	1.70	▲ 1.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
平成29年度	—	▲ 5.0	—	6.5	—	1.27	—	▲ 6.7	—	4.3	—	1.75	▲ 5.2
平成30年度	—	▲ 2.8	—	▲ 0.3	—	1.30	—	▲ 5.7	—	▲ 2.3	—	1.82	▲ 6.3
平成31年度	—	▲ 1.6	—	▲ 9.1	—	1.20	—	▲ 4.4	—	▲ 10.2	—	1.71	▲ 5.4
令和2年度	—	5.0	—	▲ 17.1	—	0.95	—	▲ 5.9	—	▲ 15.0	—	1.54	▲ 15.3
3年 1月	▲ 0.3	1.8	▲ 0.2	▲ 11.0	0.99	0.89	▲ 2.0	▲ 16.2	▲ 4.1	▲ 6.3	1.60	1.40	▲ 14.0
2月	4.8	11.9	1.0	▲ 8.2	0.95	0.92	3.4	▲ 1.8	5.4	▲ 7.9	1.63	1.74	▲ 3.0
3月	▲ 2.5	8.4	1.7	▲ 2.4	0.99	1.01	5.1	6.5	4.9	7.8	1.62	1.57	▲ 5.3
4月	▲ 1.0	5.0	1.4	7.7	1.02	0.98	0.0	5.4	▲ 2.2	17.7	1.59	1.22	3.0
5月	▲ 1.3	3.2	▲ 0.2	15.6	1.03	0.98	▲ 7.2	▲ 6.8	0.0	12.8	1.71	1.70	11.2
6月	▲ 1.4	▲ 0.5	0.5	14.9	1.05	1.00	▲ 0.8	▲ 15.7	2.7	13.5	1.77	1.91	2.8
7月	▲ 1.9	▲ 5.1	0.2	10.8	1.07	1.05	0.4	▲ 9.4	▲ 3.8	4.1	1.70	1.77	▲ 9.2
8月	▲ 0.1	▲ 5.6	1.0	11.7	1.08	1.10	1.5	0.5	3.6	11.5	1.74	1.94	▲ 9.6
9月	▲ 0.1	▲ 6.7	0.2	11.0	1.09	1.17	▲ 0.6	▲ 0.8	2.9	13.4	1.80	2.28	3.2
10月	▲ 0.8	▲ 7.2	0.4	9.3	1.10	1.23	0.7	▲ 1.3	▲ 3.6	3.7	1.72	2.04	▲ 10.0
11月	▲ 0.3	▲ 5.8	0.7	10.3	1.11	1.24	▲ 0.9	5.0	0.8	8.6	1.75	1.89	9.2
12月	▲ 1.0	▲ 6.6	0.0	7.3	1.12	1.10	▲ 5.0	▲ 7.0	0.4	7.2	1.85	1.41	1.9
4年 1月	1.7	▲ 4.7	5.3	12.7	1.16	1.05	9.2	3.9	8.4	19.2	1.84	1.61	▲ 0.1
2月	2.8	▲ 4.8	0.0	10.6	1.13	1.07	▲ 5.0	▲ 3.7	▲ 7.3	3.8	1.79	1.88	▲ 9.1
3月	▲ 0.2	▲ 4.0	1.0	9.5	1.14	1.15	5.8	▲ 6.9	7.7	6.0	1.83	1.79	▲ 9.8
4月	▲ 1.1	▲ 4.0	▲ 0.2	8.9	1.15	1.11	0.7	▲ 5.5	0.5	10.0	1.82	1.42	▲ 6.7
5月	1.6	▲ 0.1	1.2	11.2	1.15	1.09	▲ 1.1	9.6	▲ 3.4	9.6	1.78	1.70	3.8
6月	1.4	1.6	2.8	13.4	1.17	1.12	0.2	3.6	4.9	11.8	1.86	2.07	▲ 2.0
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和4年6月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	
3 年 1月	23,649	▲ 0.2	23,947	▲ 0.3	0.99	8,392	▲ 4.1	5,256	▲ 2.0	1.60
2月	23,897	1.0	25,106	4.8	0.95	8,848	5.4	5,436	3.4	1.63
3月	24,298	1.7	24,469	▲ 2.5	0.99	9,279	4.9	5,711	5.1	1.62
4月	24,644	1.4	24,213	▲ 1.0	1.02	9,077	▲ 2.2	5,712	0.0	1.59
5月	24,592	▲ 0.2	23,909	▲ 1.3	1.03	9,074	0.0	5,302	▲ 7.2	1.71
6月	24,719	0.5	23,575	▲ 1.4	1.05	9,319	2.7	5,258	▲ 0.8	1.77
7月	24,778	0.2	23,138	▲ 1.9	1.07	8,968	▲ 3.8	5,277	0.4	1.70
8月	25,019	1.0	23,106	▲ 0.1	1.08	9,295	3.6	5,356	1.5	1.74
9月	25,076	0.2	23,078	▲ 0.1	1.09	9,561	2.9	5,325	▲ 0.6	1.80
10月	25,169	0.4	22,889	▲ 0.8	1.10	9,216	▲ 3.6	5,360	0.7	1.72
11月	25,352	0.7	22,813	▲ 0.3	1.11	9,294	0.8	5,310	▲ 0.9	1.75
12月	25,348	0.0	22,583	▲ 1.0	1.12	9,331	0.4	5,043	▲ 5.0	1.85
4 年 1月	26,681	5.3	22,959	1.7	1.16	10,116	8.4	5,509	9.2	1.84
2月	26,690	0.0	23,612	2.8	1.13	9,376	▲ 7.3	5,231	▲ 5.0	1.79
3月	26,951	1.0	23,564	▲ 0.2	1.14	10,099	7.7	5,532	5.8	1.83
4月	26,886	▲ 0.2	23,295	▲ 1.1	1.15	10,154	0.5	5,568	0.7	1.82
5月	27,212	1.2	23,675	1.6	1.15	9,810	▲ 3.4	5,509	▲ 1.1	1.78
6月	27,981	2.8	23,995	1.4	1.17	10,290	4.9	5,519	0.2	1.86
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

年度欄は 6月累計

理由別新規常用求職者数の推移(パートを除く)

区分 年度・月	常用求職者				在職者				離職者				うち自己都合				うち自営・その他				無業者		
	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比		
	令和2年度	10,775	▲ 688	▲ 6.0	2,625	▲ 687	▲ 20.7	7,483	67	0.9	2,607	555	27.0	4,502	▲ 433	▲ 8.8	374	281	302.2	667	▲ 68	▲ 9.3	
令和3年度	10,284	▲ 491	▲ 4.6	2,788	163	6.2	6,787	▲ 696	▲ 9.3	1,991	▲ 616	▲ 23.6	4,434	▲ 68	▲ 1.5	362	▲ 12	▲ 3.2	709	42	6.3		
令和4年度	10,365	81	0.8	2,974	186	6.7	6,672	▲ 115	▲ 1.7	1,828	▲ 163	▲ 8.2	4,462	28	0.6	382	20	5.5	719	10	1.4		
令和2年	4,340	▲ 33	▲ 0.8	884	▲ 192	▲ 21.8	3,243	211	7.0	1,137	205	22.0	1,881	▲ 5	▲ 0.3	225	201	837.5	233	▲ 52	▲ 18.2		
5月	3,033	▲ 758	▲ 20.0	757	▲ 401	▲ 34.6	2,091	▲ 308	▲ 12.8	779	157	25.2	1,246	▲ 409	▲ 24.7	66	32	94.1	185	▲ 49	▲ 20.9		
6月	3,402	103	3.1	1,004	▲ 94	▲ 8.6	2,149	164	8.3	691	193	38.8	1,375	▲ 19	▲ 1.4	83	48	137.1	249	33	15.3		
7月	3,210	▲ 341	▲ 9.6	1,023	▲ 157	▲ 13.3	1,985	▲ 101	▲ 4.8	589	84	16.6	1,309	▲ 170	▲ 11.5	87	47	117.5	202	▲ 83	▲ 29.1		
8月	2,968	▲ 213	▲ 6.7	946	▲ 158	▲ 14.3	1,823	▲ 42	▲ 2.3	483	76	18.7	1,266	▲ 118	▲ 8.5	74	44	146.7	199	▲ 13	▲ 6.1		
9月	3,102	▲ 184	▲ 5.6	1,013	▲ 130	▲ 11.4	1,886	▲ 51	▲ 2.6	459	39	9.3	1,356	▲ 94	▲ 6.5	71	42	144.8	203	▲ 3	▲ 1.5		
10月	3,198	▲ 221	▲ 6.5	937	▲ 183	▲ 16.3	2,030	▲ 63	▲ 3.0	544	43	8.6	1,404	▲ 99	▲ 6.6	82	46	127.8	231	25	12.1		
11月	2,811	▲ 147	▲ 5.0	901	▲ 52	▲ 5.5	1,740	▲ 10	▲ 0.6	464	29	6.7	1,211	▲ 48	▲ 3.8	65	33	103.1	170	▲ 85	▲ 33.3		
12月	2,803	▲ 146	▲ 5.0	852	▲ 138	▲ 13.9	1,803	27	1.5	677	111	19.6	1,073	▲ 70	▲ 6.1	33	▲ 1	▲ 2.9	148	▲ 35	▲ 19.1		
令和3年	3,239	▲ 517	▲ 13.8	1,066	▲ 231	▲ 17.8	1,998	▲ 184	▲ 8.4	578	5	0.9	1,334	▲ 186	▲ 12.2	86	▲ 3	▲ 3.4	175	▲ 102	▲ 36.8		
1月	3,304	▲ 78	▲ 2.3	1,392	▲ 75	▲ 5.1	1,795	16	0.9	409	▲ 15	▲ 3.5	1,252	30	2.5	74	1	1.4	177	▲ 19	▲ 9.7		
2月	4,160	185	4.7	1,573	▲ 3	▲ 0.2	2,265	146	6.9	680	97	16.6	1,485	43	3.0	94	0	0.0	322	42	15.0		
3月	4,331	▲ 9	▲ 0.2	992	128	14.8	3,074	▲ 169	▲ 5.2	1,051	▲ 86	▲ 7.6	1,922	▲ 59	▲ 3.1	201	▲ 24	▲ 10.7	265	32	13.7		
4月	2,960	▲ 73	▲ 2.4	833	76	10.0	1,922	▲ 169	▲ 8.1	465	▲ 314	▲ 40.3	1,370	124	10.0	87	21	31.8	205	20	10.8		
5月	2,993	▲ 409	▲ 12.0	903	▲ 41	▲ 4.1	1,791	▲ 358	▲ 16.7	475	▲ 216	▲ 31.3	1,242	▲ 133	▲ 9.7	74	▲ 9	▲ 10.8	239	▲ 10	▲ 4.0		
6月	2,880	▲ 320	▲ 10.0	913	▲ 110	▲ 10.8	1,782	▲ 203	▲ 10.2	458	▲ 131	▲ 22.2	1,245	▲ 64	▲ 4.9	79	▲ 8	▲ 9.2	195	▲ 7	▲ 3.5		
7月	2,929	▲ 39	▲ 1.3	964	18	1.9	1,789	▲ 34	▲ 1.9	415	▲ 68	▲ 14.1	1,311	45	3.6	63	▲ 11	▲ 14.9	176	▲ 23	▲ 11.6		
8月	3,104	2	0.1	1,084	51	5.0	1,839	▲ 47	▲ 2.5	423	▲ 36	▲ 7.8	1,350	▲ 6	▲ 0.4	66	▲ 5	▲ 7.0	201	▲ 2	▲ 1.0		
9月	3,100	▲ 98	▲ 3.1	1,056	119	12.7	1,823	▲ 207	▲ 10.2	462	▲ 82	▲ 15.1	1,285	▲ 119	▲ 8.5	76	▲ 6	▲ 7.3	221	▲ 10	▲ 4.3		
10月	2,897	86	3.1	972	71	7.9	1,711	▲ 29	▲ 1.7	389	▲ 75	▲ 16.2	1,273	62	5.1	49	▲ 16	▲ 24.6	145	44	25.9		
11月	2,583	▲ 220	▲ 7.8	871	19	2.2	1,567	▲ 236	▲ 13.1	431	▲ 246	▲ 36.3	1,081	8	0.7	55	22	66.7	214	▲ 3	▲ 2.0		
12月	3,386	147	4.5	1,164	98	9.2	2,042	44	2.2	549	▲ 29	▲ 5.0	1,416	82	6.1	77	▲ 9	▲ 10.5	180	5	2.9		
令和4年	3,189	▲ 115	▲ 3.5	1,342	▲ 50	▲ 3.6	1,688	▲ 47	▲ 2.7	405	▲ 4	▲ 1.0	1,199	▲ 53	▲ 4.2	84	10	13.5	159	▲ 18	▲ 10.2		
1月	3,883	▲ 277	▲ 6.7	1,584	11	0.7	2,025	▲ 240	▲ 10.6	504	▲ 176	▲ 25.9	1,448	▲ 37	▲ 2.5	73	▲ 21	▲ 22.3	274	▲ 48	▲ 14.9		
2月	4,049	▲ 282	▲ 6.5	978	▲ 14	▲ 1.4	2,803	▲ 271	▲ 8.8	857	▲ 194	▲ 18.5	1,750	▲ 72	▲ 4.0	196	▲ 5	▲ 2.5	268	3	1.1		
3月	3,265	305	10.3	948	115	13.8	2,077	155	8.1	552	87	18.7	1,434	64	4.7	91	4	4.6	240	35	17.1		
4月	3,051	58	1.9	1,048	85	8.8	1,792	1	0.1	419	▲ 56	▲ 11.8	1,278	36	2.9	95	21	28.4	211	▲ 28	▲ 11.7		
5月																							
6月																							
7月																							
8月																							
9月																							
10月																							
11月																							
12月																							
令和5年																							
1月																							
2月																							
3月																							

(注)「定年退職者」、「離職理由不明」は令和1年12月までは離職者合計に含み、令和2年1月からは「うち自営・その他」の「その他」に含まれている。

正社員の職業紹介状況

令和4年 6月

青森労働局

	新規求人数			充足数			充足率			
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	
2年度	102,578	47,673	54,905	22,585	9,137	13,448	22.0	19.2	24.5	
3年度	112,748	52,728	60,020	22,003	9,048	12,955	19.5	17.2	21.6	
1年間の動き	R03.06	9,542	4,697	4,845	2,005	793	1,212	21.0	16.9	25.0
	R03.07	8,688	4,193	4,495	1,658	729	929	19.1	17.4	20.7
	R03.08	8,933	4,044	4,889	1,471	683	788	16.5	16.9	16.1
	R03.09	10,338	5,035	5,303	1,864	790	1,074	18.0	15.7	20.3
	R03.10	9,584	4,456	5,128	1,758	714	1,044	18.3	16.0	20.4
	R03.11	9,158	4,011	5,147	1,824	736	1,088	19.9	18.3	21.1
	R03.12	8,618	4,447	4,171	1,627	687	940	18.9	15.4	22.5
	R04.01	10,082	4,510	5,572	1,340	608	732	13.3	13.5	13.1
	R04.02	9,517	4,273	5,244	1,650	685	965	17.3	16.0	18.4
	R04.03	10,927	5,010	5,917	2,545	944	1,601	23.3	18.8	27.1
	R04.04	9,909	4,598	5,311	2,160	833	1,327	21.8	18.1	25.0
R04.05	9,157	4,330	4,827	2,017	766	1,251	22.0	17.7	25.9	
R04.06	10,669	5,112	5,557	1,969	828	1,141	18.5	16.2	20.5	

	有効求人数				新規求職者数	有効求職者数	有効求人倍率	就職率		
	計	正社員	構成比	非正社員					構成比	
2年度	275,243	133,453	48.5	141,790	51.5	39,570	172,401	0.77	23.7	
3年度	305,087	149,113	48.9	155,974	51.1	38,245	163,311	0.91	24.4	
1年間の動き	R03.06	24,017	11,977	49.9	12,040	50.1	2,993	14,060	0.85	27.1
	R03.07	23,881	12,081	50.6	11,800	49.4	2,890	13,369	0.90	25.9
	R03.08	24,736	12,266	49.6	12,470	50.4	2,929	13,257	0.93	24.3
	R03.09	25,836	12,648	49.0	13,188	51.0	3,104	13,373	0.95	26.4
	R03.10	26,200	12,878	49.2	13,322	50.8	3,100	13,265	0.97	23.9
	R03.11	26,328	12,720	48.3	13,608	51.7	2,897	13,062	0.97	25.7
	R03.12	24,966	12,373	49.6	12,593	50.4	2,583	12,582	0.98	27.8
	R04.01	25,558	12,405	48.5	13,153	51.5	3,386	12,912	0.96	18.6
	R04.02	26,330	12,715	48.3	13,615	51.7	3,189	13,271	0.96	22.0
	R04.03	27,989	13,204	47.2	14,785	52.8	3,883	14,233	0.93	25.1
	R04.04	27,316	13,122	48.0	14,194	52.0	4,049	14,581	0.90	21.2
R04.05	26,880	13,202	49.1	13,678	50.9	3,265	14,497	0.91	24.4	
R04.06	27,228	13,362	49.1	13,866	50.9	3,051	14,205	0.94	28.6	

	紹介件数			就職数			新規求人数に占める正社員の構成比		
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	
2年度	63,864	29,095	34,769	23,409	9,359	14,050	46.5	53.5	
3年度	60,035	26,658	33,377	22,991	9,345	13,646	46.8	53.2	
1年間の動き	R03.06	5,444	2,360	3,084	2,104	810	1,294	49.2	50.8
	R03.07	4,480	2,141	2,339	1,735	749	986	48.3	51.7
	R03.08	4,527	2,150	2,377	1,541	713	828	45.3	54.7
	R03.09	4,844	2,111	2,733	1,969	819	1,150	48.7	51.3
	R03.10	4,917	2,101	2,816	1,850	740	1,110	46.5	53.5
	R03.11	4,841	2,124	2,717	1,913	745	1,168	43.8	56.2
	R03.12	3,874	1,723	2,151	1,719	719	1,000	51.6	48.4
	R04.01	4,340	2,004	2,336	1,403	630	773	44.7	55.3
	R04.02	5,073	2,204	2,869	1,703	701	1,002	44.9	55.1
	R04.03	6,487	2,704	3,783	2,629	974	1,655	45.8	54.2
	R04.04	5,098	2,231	2,867	2,247	858	1,389	46.4	53.6
R04.05	5,000	2,222	2,778	2,092	797	1,295	47.3	52.7	
R04.06	4,941	2,360	2,581	2,062	873	1,189	47.9	52.1	

(注) 1.正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2.充足率=充足数/新規求人数×100

3.就職率=就職件数/新規求職者数×100

4.「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員・正職員でない者。